

統一的な基準による 阿見町の財務書類

令和3年度決算

阿見町 総務部 財政課

目次

1. はじめに	1 ページ
2. 財務書類について	2 ページ
3. 対象とする会計の範囲について	3 ページ
4. 令和3年度一般会計等財務書類について	4 ページ

【資料】財務書類

一般会計等

全体

連結

1. はじめに

地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。この「現金主義会計」では、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、町がこれまで整備をしてきた財産（道路、学校、役場庁舎など）やその建設に必要なとなった借入金等のストック情報がわかりにくいという側面がありました。その補完のために、総務省から財務書類の作成が要請され、町では多くの地方公共団体において採用されている「総務省方式改訂モデル」に基づき、平成 21 年度決算から財務書類を作成してきました。

このように財務書類の作成は、全国的に進められてきましたが、複数の基準があることから、地方公共団体間の比較が難しいなどの課題があったため、総務省から「統一的な基準」が示されることになりました。町では、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しております。

2. 財務書類について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類で構成されています。

【貸借対照表】

会計年度末（3月31日）時点（出納整理期間中の増減を含む）における、町の資産や債務に関する情報を示しています。

【行政コスト計算書】

1年間の行政活動の内、福祉サービスやごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかるコストと、その行政サービスの対価として得られる収入を示しています。

【純資産変動計算書】

町の純資産（貸借対照表に計上）が、1年間にどのように増減したかを示しています。

【資金収支計算書】

1年間の資金（＝現金）が、どのように増減したかを性質別に3つに区分して示しています。

3. 対象とする会計の範囲について

【一般会計等】

一般会計のみを対象としています。

【全体】

一般会計と地方公営事業会計を対象としています。

【連結】

一般会計と地方公営事業会計、町の関連団体を対象としています。

【一般会計等】

- ・一般会計

【地方公営事業会計】

- ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業会計
- ・下水道事業会計

【関連団体】

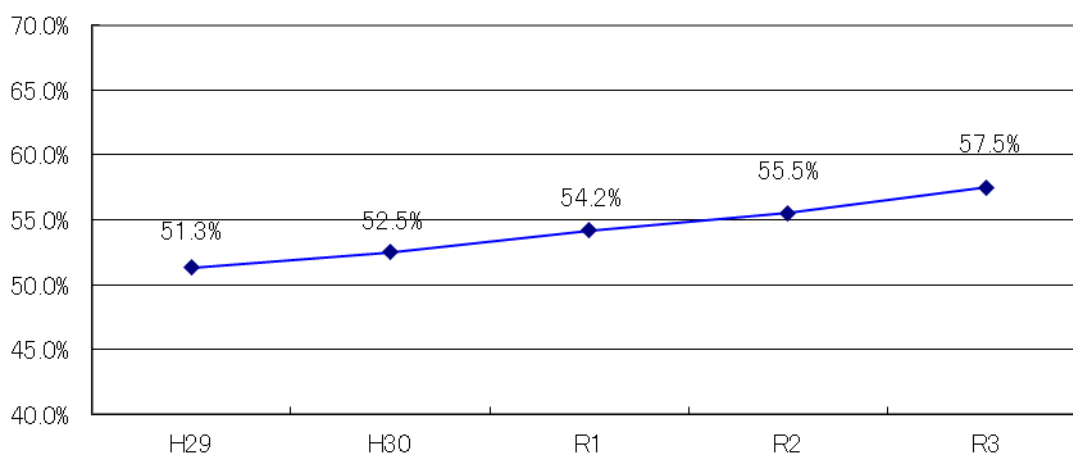
- ・茨城県市町村総合事務組合
- ・茨城県後期高齢者医療広域連合
- ・茨城租税債権管理機構
- ・牛久市・阿見町斎場組合
- ・龍ヶ崎地方衛生組合
- ・稲敷地方広域市町村圏事務組合
- ・阿見町土地開発公社
- ・阿見町社会福祉協議会

4. 令和3年度一般会計等財務書類について

(1) 貸借対照表の概要

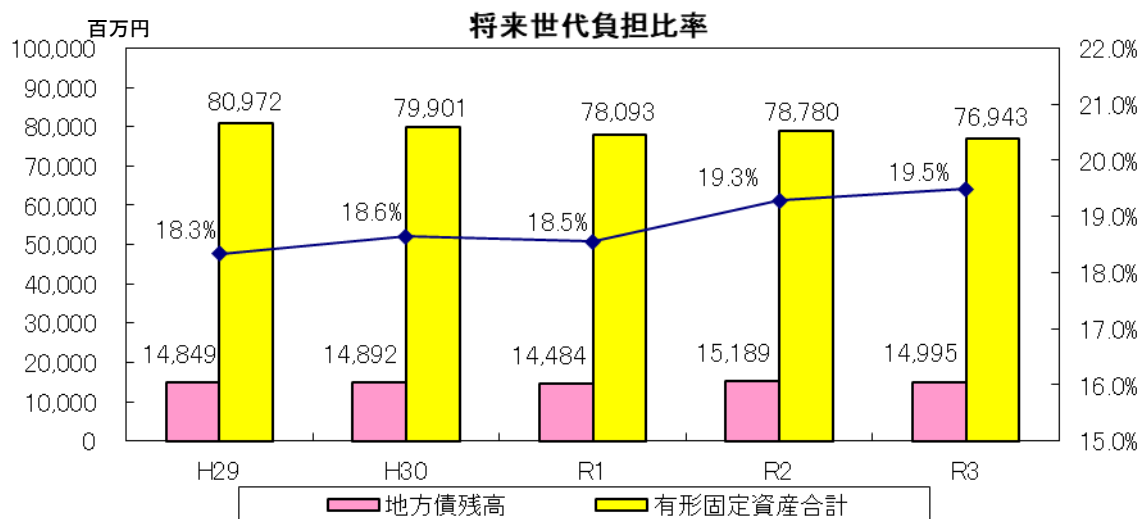
資産の部では、有形固定資産の割合が91.5%と9割以上を占めています。有形固定資産は、庁舎、学校などの事業用資産と、道路、公園などのインフラ資産に分別されます。また、有形固定資産の内、償却資産の取得からの経過年数を指標化した「有形固定資産減価償却率（老朽化比率）」は、57.5%となりました。この数値が100%に近いほど老朽化の程度が高いと言えます。

有形固定資産減価償却率



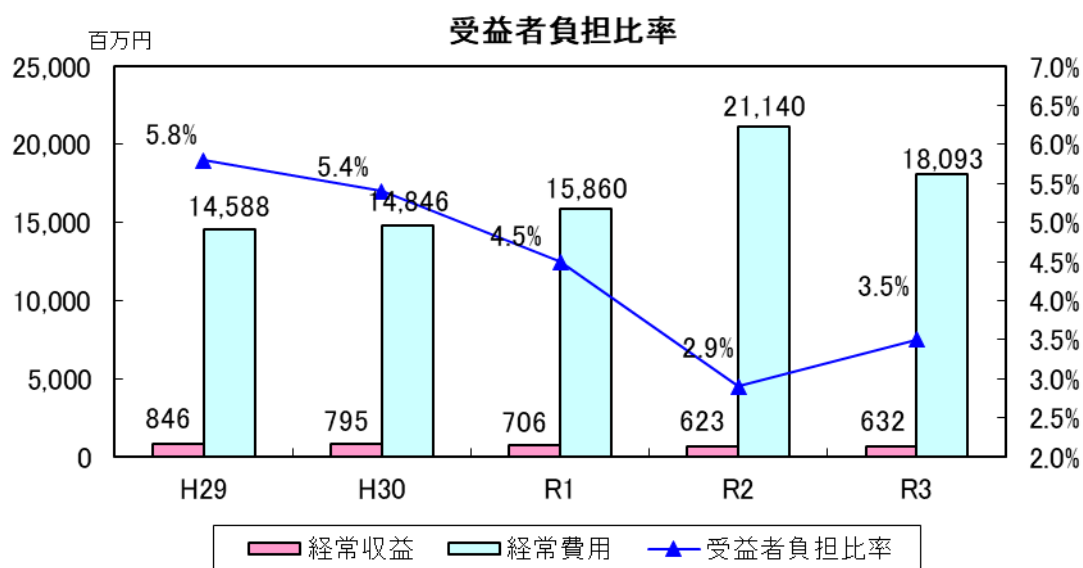
有形固定資産に次いで割合が多いのが、財政調整基金（流動資産）や減債基金（固定資産）などの基金で、資産の6.1%を占めています。

負債の部では、主に有形固定資産の財源となる地方債が計上されていて、負債の92.5%を占めています。有形固定資産に占める地方債の割合を示す「将来世代負担比率」は、19.5%となりました。この数値が低いため、将来世代への負担が比較的少ないと言えます。



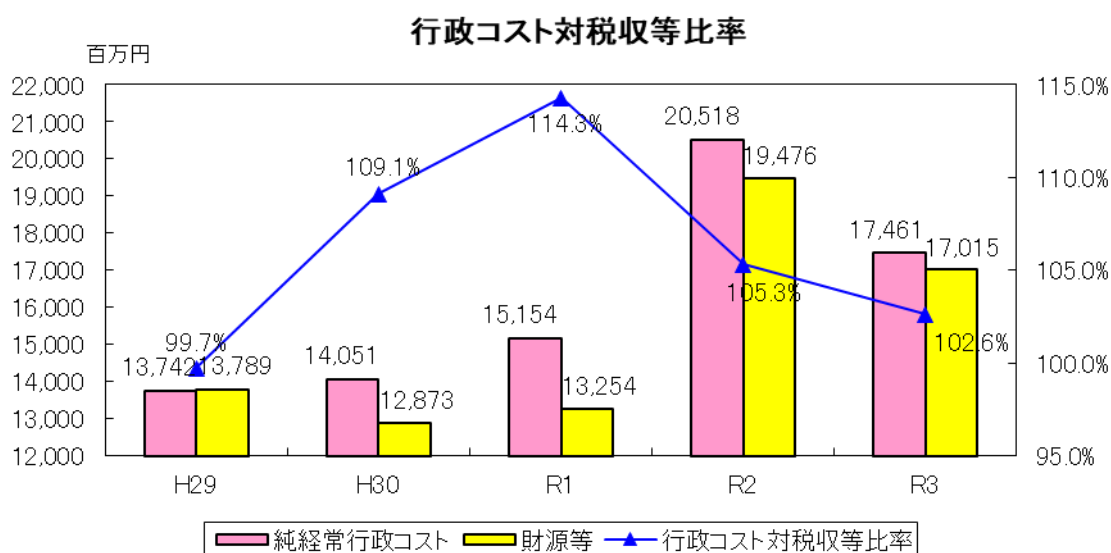
(2) 行政コスト計算書、純資産変動計算書の概要

行政コストでは、委託料などの物件費、減価償却費、補助金等が割合の大きいものとして挙げられます。行政コストの経常費用に占める使用料及び手数料などの経常収益の割合を示すものとして、「受益者負担比率」があります。この数値が3.5%となっていることから、行政サービスの大部分が受益者負担以外の税金などで賄われていると言えます。



また、行政コストの財源の内、使用料及び手数料などを除いた町税などの一般財源や国県支出金、純資産変動計算書に計上されています。資産に対し、返済義務のない純資産の割合を示すものとして、「純資産比率」があります。この数値が80.7%となっていることから、町の財政状況が健全であると言えます。

税収等の一般財源等に対して、どのくらい行政コスト（経常的な業務）に消費されたのかを表すものとして、「行政コスト対税収等比率」があります。この数値が102.6%となっていて、資産形成の余裕度が低いと言えます。



(3) 資金収支計算書の概要

業務活動収支が約 21.1 億円の黒字、投資活動収支が約 10.0 億円の赤字、財務活動収支が約 1.9 億円の赤字となり、全体として約 9.2 億円の黒字となりました。投資活動収支と財務活動収支の赤字分を他の黒字分で賄っており、全体として黒字となっています。本年度末現金預金残高の約 17.7 億円を、翌年度以降の財源として繰り越しています。

これまでに形成した資産が、歳入の何年分に相当するかを表すものとして「歳入額対資産比率」があります。この数値が 4.2 年となっていて、他の地方自治体と比較することで、町が所有する資産の量を検証することができます。

歳入額対資産比率

(単位：百万円)

	H29	H30	R1	R2	R3
歳入総額	18,269	16,390	16,289	22,881	20,142
資産総額	87,360	86,073	83,706	84,724	84,116
歳入額対資産比率(年)	4.8	5.3	5.1	3.7	4.2

また、町債の償還額を除いた歳出と、町債の発行額を除いた歳入のバランスを表すものとして「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」があります。行政に係る経費を、町債の返済と借入を除き、どれだけ賄えているかを表していて、この数値が 1,666 百万円となっています。

業務活動収支 . . . 毎年度、継続的に行う行政サービスにかかる資金の収支
投資活動収支 . . . 学校、道路、公園などの資産形成にかかる資金の収支
財務活動収支 . . . 地方債などにかかる資金の収支

資料

統一的な基準による 一般会計等財務書類

令和3年度決算

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

貸借対照表(一般会計等)

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	79,880,836	固定負債	14,345,989
有形固定資産	76,942,720	地方債	13,449,848
事業用資産	30,596,976	長期未払金	—
土地	13,819,831	退職手当引当金	891,133
立木竹	—	損失補償等引当金	5,008
建物	37,079,704	その他	—
建物減価償却累計額	△ 20,933,767	流動負債	1,863,636
工作物	1,173,112	1年内償還予定地方債	1,545,228
工作物減価償却累計額	△ 659,389	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	165,899
航空機	—	預り金	152,509
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	117,485	負債合計	16,209,625
インフラ資産	46,207,315	【純資産の部】	
土地	9,146,350	固定資産等形成分	82,276,974
建物	493,737	余剰分(不足分)	△ 14,371,012
建物減価償却累計額	△ 281,629		
工作物	86,221,352		
工作物減価償却累計額	△ 49,931,510		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	559,014		
物品	508,750		
物品減価償却累計額	△ 370,321		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	2,938,115		
投資及び出資金	48,171		
有価証券	300		
出資金	47,871		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	157,747		
長期貸付金	—		
基金	2,766,462		
減債基金	373,100		
その他	2,393,362		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 34,264		
流動資産	4,234,751		
現金預金	1,768,997		
未収金	87,214		
短期貸付金	—		
基金	2,396,138		
財政調整基金	2,396,138		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 17,598		
資産合計	84,115,587	純資産合計	67,905,961
		負債及び純資産合計	84,115,587

【様式第2号】

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,093,033
業務費用	9,860,845
人件費	2,889,344
職員給与費	2,262,047
賞与等引当金繰入額	165,899
退職手当引当金繰入額	△ 17,176
その他	478,574
物件費等	6,780,281
物件費	3,602,041
維持補修費	293,234
減価償却費	2,881,639
その他	3,368
その他の業務費用	191,220
支払利息	53,592
徴収不能引当金繰入額	6,192
その他	131,436
移転費用	8,232,188
補助金等	4,633,106
社会保障給付	2,163,495
他会計への繰出金	1,407,677
その他	27,910
経常収益	632,277
使用料及び手数料	216,711
その他	415,567
純経常行政コスト	17,460,755
臨時損失	8,231
災害復旧事業費	—
資産除売却損	7,702
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	528
臨時利益	88
資産売却益	88
その他	—
純行政コスト	17,468,898

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	68,291,219	83,606,429	△ 15,315,210
純行政コスト(△)	△ 17,468,898		△ 17,468,898
財源	17,015,363		17,015,363
税収等	11,195,554		11,195,554
国県等補助金	5,819,810		5,819,810
本年度差額	△ 453,535		△ 453,535
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,588,813	1,588,813
有形固定資産等の増加		984,818	△ 984,818
有形固定資産等の減少		△ 3,078,213	3,078,213
貸付金・基金等の増加		609,146	△ 609,146
貸付金・基金等の減少		△ 104,564	104,564
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	68,277	68,277	
その他	—	191,080	△ 191,080
本年度純資産変動額	△ 385,258	△ 1,329,456	944,198
本年度末純資産残高	67,905,961	82,276,974	△ 14,371,012

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,239,822
業務費用支出	7,035,544
人件費支出	2,923,964
物件費等支出	3,904,923
支払利息支出	53,592
その他の支出	153,064
移転費用支出	8,204,278
補助金等支出	4,633,106
社会保障給付支出	2,163,495
他会計への繰出支出	1,407,677
その他の支出	—
業務収入	17,348,418
税収等収入	11,196,819
国県等補助金収入	5,520,322
使用料及び手数料収入	215,482
その他の収入	415,795
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	2,108,596
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,593,964
公共施設等整備費支出	984,818
基金積立金支出	608,846
投資及び出資金支出	300
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	593,012
国県等補助金収入	299,488
基金取崩収入	104,564
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	188,960
その他の収入	—
投資活動収支	△ 1,000,952
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,692,016
地方債償還支出	1,692,016
その他の支出	—
財務活動収入	1,498,000
地方債発行収入	1,498,000
その他の収入	—
財務活動収支	△ 194,016
本年度資金収支額	913,627
前年度末資金残高	702,861
本年度末資金残高	1,616,488
前年度末歳計外現金残高	147,310
本年度歳計外現金増減額	5,199
本年度末歳計外現金残高	152,509
本年度末現金預金残高	1,768,997

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

ただし、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

② 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	6年～60年
物品	3年～19年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

なお、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち阿見町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等の概ね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	— 千円	0 千円	385,642 千円	385,642 千円
合計	— 千円	0 千円	385,642 千円	385,642 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 —%

連結実質赤字比率 —%

実質公債費比率 3.9%

将来負担比率 —%

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,130,690 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産 1,384,741 千円

土地 1,384,741 千円

令和4年3月31日時点における普通財産を記載しています。

金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 13,403,113 千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	10,717,282 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,158,942 千円
将来負担額	18,700,702 千円
充当可能基金額	5,889,516 千円
特定財源見込額	2,512,281 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	13,403,113 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,665,518 千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000,000 千円

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	51,983,016	312,900	105,784	52,190,132	21,593,156	1,015,887	30,596,976
土地	13,819,222	1,440	831	13,819,831			13,819,831
立木竹							
建物	36,885,627	211,921	17,844	37,079,704	20,933,767	975,628	16,145,937
工作物	1,173,112			1,173,112	659,389	40,259	513,723
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	105,055	99,539	87,109	117,485			117,485
インフラ資産	95,636,001	1,203,699	419,246	96,420,454	50,213,139	1,827,745	46,207,315
土地	8,997,854	156,964	8,468	9,146,350			9,146,350
建物	493,737			493,737	281,629	11,005	212,108
工作物	85,729,373	491,979		86,221,352	49,931,510	1,816,740	36,289,842
その他							
建設仮勘定	415,037	554,755	410,778	559,014			559,014
物品	480,923	35,130	7,303	508,750	370,321	34,747	138,429
合計	148,099,940	1,551,730	532,333	149,119,337	72,176,616	2,878,379	76,942,720

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,980,360	18,487,013	2,470,340	3,482,168	317,546	109,631	1,749,918	30,596,976
土地	3,388,004	7,583,316	856,781	737,395	213,969	61,393	978,973	13,819,831
立木竹								
建物	592,357	10,392,974	1,597,730	2,744,774	5,035	46,712	766,355	16,145,937
工作物		493,550	11,539		2,519	1,525	4,590	513,723
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		17,172	4,290		96,023			117,485
インフラ資産	45,451,159	290,908	92,671	0	48,688	272,949	50,940	46,207,315
土地	8,993,335	12,880	92,671		27,152	15,307	5,005	9,146,350
建物	635	211,473			0			212,108
工作物	35,898,174	66,555		0	21,536	257,643	45,935	36,289,843
その他								
建設仮勘定	559,014							559,014
物品	6,245	34,170	2,902	784	1,551	74,995	17,782	138,429
合計	49,437,763	18,812,091	2,565,913	3,482,953	367,784	457,575	1,818,641	76,942,720

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

該当なし

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額(貸借 対照表計上額)(A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D) = (B) - (C)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F) = (A) / (E)	実質価額 (G) = (D) × (F)	投資損失引当 金計上額(H)	(参考)財産に関 する調書記載額
阿見町土地開発公社	5,000	107,724	0	107,724	5,000	100.0%	107,724		5,000

貸借対照表計上額合計 5,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D) = (B) - (C)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F) = (A) / (E)	実質価額 (G) = (D) × (F)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (I) = (A) - (H)	(参考)財産に関 する調書記載額
茨城県農業信用基金協会	5,190	179,880,312	172,499,567	7,380,745	4,530,570	0.11%	8,455		5,190	5,190
茨城県信用保証協会	19,289	848,950,225	793,272,826	55,677,399	5,881,704	0.33%	182,597		19,289	19,289
茨城県信用保証協会(寄託金)	10,585						10,057	528	10,057	10,057
茨城県社会福祉事業団	168	1,725,182	1,062,073	663,109	14,875	1.13%	7,489		168	168
茨城県消防協会	407	333,324	4,312	329,012	317,930	0.13%	421		407	407
茨城県建設技術公社	50	4,660,027	1,252,020	3,408,007	74,175	0.07%	2,297		50	50
茨城県中小企業振興公社	528	8,071,598	6,433,633	1,637,965	1,601,867	0.17%	2,771		528	2,710
いばらき腎臓財団	1,450	427,331	1,594	425,737	417,310	0.35%	1,479		1,450	1,450
茨城県国際交流協会	1,407	565,493	11,221	554,272	491,400	0.29%	1,587		1,407	1,407
茨城県暴力追放推進センター	1,425	860,475	516	859,959	804,311	0.18%	1,524		1,425	1,425
茨城県酪農農業協同組合連合会 (酪農ヘルパー定着化促進事業)	0	0	0	0	0	0.97%	0		0	400
地方公共団体金融機構	2,900	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.02%	64,300		2,900	2,900
茨城計算センター(有価証券)	300	3,290,041	806,651	2,483,390	20,000	1.50%	37,251		300	300

貸借対照表計上額合計 43,171

④ 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,396,138				2,396,138	2,396,138
減債基金	373,100				373,100	373,100
公共公益施設整備基金	965,100				965,100	965,100
借地等取得基金	785,555				785,555	785,555
地域福祉基金	295,000				295,000	295,000
下村千秋文学記念基金	1,455				1,455	1,455
町営住宅建替基金	206,074				206,074	206,074
予科練平和記念館整備管理基金	26,766				26,766	26,766
みどりの基金	17,935				17,935	17,935
収入印紙等購買基金	3,000				3,000	3,000
文化財保護基金	254				254	254
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	31,073				31,073	31,073
文化芸術振興基金	9,000				9,000	9,000
森林環境譲与税基金	13,989				13,989	13,989
あみ人材育成基金	506				506	506
土地開発基金	3,601		34,054		37,655	3,601
貸借対照表計上額合計					5,162,600	

⑤ 貸付金の明細

該当なし

⑥ 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	71,482	16,727
町民税(法人)	547	135
固定資産税	32,375	5,277
軽自動車税	5,950	2,041
都市計画税	4,264	695
その他の未収金		
老人施設保護措置費負担金	828	0
保育所入所児負担金	10,308	4,175
放課後児童健全育成事業負担金	4,694	0
町営住宅使用料	11,986	1,870
土地貸付収入	357	0
国民健康保険被保険者高額貸付金元金収入	685	390
保育所児童給食費	106	0
区画整理事業清算金	1,035	0
学校給食分担金	13,130	2,954
小計	157,747	34,264
合計	157,747	34,264

⑦ 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	38,030	8,899
町民税(法人)	936	231
固定資産税	32,837	5,353
軽自動車税	3,595	1,233
都市計画税	4,308	702
その他の未収金		
老人施設保護措置費負担金	967	0
保育所入所児負担金	1,274	516
放課後児童健全育成事業負担金	688	0
町営住宅使用料	1,967	307
学校体育施設使用料	443	0
国民健康保険被保険者高額貸付金元金収入	159	91
福祉電話使用料	1	1
保育所児童給食費	190	0
区画整理事業清算金	181	0
吉原雑排水処理場使用料	22	0
学校給食分担金	1,179	265
土地売却代金	437	0
小計	87,214	17,598
合計	87,214	17,598

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,455,050	272,226	58,041		1,189,329	207,680			
公営住宅建設	53,100	11,408	53,100						
災害復旧									
教育・福祉施設	4,452,362	330,413	2,037,040	8,969	1,104,700	1,301,653			
一般単独事業	1,366,539	196,852	74,214	362,960	679,428	249,937			
その他	133,516	21,030		133,516					
【特別分】									
臨時財政対策債	7,163,863	660,854	5,751,684	1,412,179					
減税補てん債	97,105	33,851	97,105						
退職手当債									
その他	273,541	18,594	108,915		104,506	60,120			
合計	14,995,076	1,545,228	8,180,099	1,917,624	3,077,963	1,819,390			

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
14,995,076	14,458,547	523,315	13,214					0.3%

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,995,076	1,545,228	1,530,603	1,433,910	1,314,118	1,179,486	4,797,759	2,158,980	943,842	91,150

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

該当なし

⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度減少額		本年度末 残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	908,309		17,176		891,133
損失補償等引当金	5,008				5,008
賞与等引当金	183,342	165,899	183,342		165,899
合計	1,096,659	165,899	200,518		1,062,040

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	保育施設等給付費	補助事業申請者	1,147,642	保育施設等に係る負担金
	子育て世帯臨時特別給付金	補助事業対象者	768,300	子育て世帯への臨時特別給付金
	稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費分賦金	稲敷地方広域市町村圏事務組合	594,844	稲敷地方広域市町村圏事務組合に係る負担金
	公営企業負担金・補助金	下水道事業会計	591,031	下水道事業会計への繰出金
	非課税世帯等臨時特別給付金事業	補助事業申請者	324,400	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金
	その他		1,206,889	
	計		4,633,106	
合計			4,633,106	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	町税		8,030,414
		地方消費税交付金		1,106,428
		地方交付税		1,197,125
		分担金及び負担金		142,471
		地方譲与税		194,412
		その他		524,704
		小計		11,195,554
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	299,488
			県支出金	
			計	299,488
		経常的補助金	国庫支出金	4,198,846
			県支出金	1,321,476
			計	5,520,322
		小計		5,819,810
合計		17,015,363		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	17,468,898	5,520,322	936,300	8,130,638	2,881,638
有形固定資産等の増加	984,818	299,488	561,700	123,630	
貸付金・基金等の増加	609,146			609,146	
その他					
合計	19,062,862	5,819,810	1,498,000	8,863,414	2,881,638

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度残高
要求払預金	1,616,488
合計	1,616,488

統一的な基準による 全体財務書類

令和3年度決算

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

貸借対照表(全体)

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	112,757,386	固定負債	37,545,593
有形固定資産	108,085,808	地方債	19,934,305
事業用資産	30,596,976	長期未払金	—
土地	13,819,831	退職手当引当金	918,798
立木竹	—	損失補償等引当金	5,008
建物	37,079,704	その他	16,687,482
建物減価償却累計額	△ 20,933,767	流動負債	3,071,132
工作物	1,173,112	1年内償還予定地方債	2,183,431
工作物減価償却累計額	△ 659,389	未払金	549,142
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	179,628
航空機	—	預り金	152,509
航空機減価償却累計額	—	その他	6,420
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	117,485	負債合計	40,616,725
インフラ資産	76,621,194	【純資産の部】	
土地	9,437,330	固定資産等形成分	115,153,524
建物	1,808,206	余剰分(不足分)	△ 35,521,604
建物減価償却累計額	△ 594,874		
工作物	119,715,626		
工作物減価償却累計額	△ 54,518,489		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	773,396		
物品	2,874,047		
物品減価償却累計額	△ 2,006,409		
無形固定資産	849,052		
ソフトウェア	1,188		
その他	847,864		
投資その他の資産	3,822,526		
投資及び出資金	48,171		
有価証券	300		
出資金	47,871		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	280,130		
長期貸付金	—		
基金	3,566,830		
減債基金	373,100		
その他	3,193,730		
その他	40		
徴収不能引当金	△ 72,645		
流動資産	7,491,259		
現金預金	4,647,990		
未収金	491,349		
短期貸付金	—		
基金	2,396,138		
財政調整基金	2,396,138		
減債基金	—		
棚卸資産	7,528		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 51,747		
資産合計	120,248,645	純資産合計	79,631,920
		負債及び純資産合計	120,248,645

行政コスト計算書(全体)

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	27,420,908
業務費用	12,718,397
人件費	3,083,384
職員給与費	2,434,348
賞与等引当金繰入額	178,979
退職手当引当金繰入額	△ 25,383
その他	495,441
物件費等	9,208,135
物件費	4,795,849
維持補修費	367,279
減価償却費	4,014,639
その他	30,368
その他の業務費用	426,878
支払利息	176,237
徴収不能引当金繰入額	31,483
その他	219,158
移転費用	14,702,511
補助金等	12,510,495
社会保障給付	2,164,106
他会計への繰出金	—
その他	27,910
経常収益	2,490,129
使用料及び手数料	1,981,718
その他	508,412
純経常行政コスト	24,930,779
臨時損失	8,231
災害復旧事業費	—
資産除売却損	7,702
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	528
臨時利益	2,015
資産売却益	88
その他	1,927
純行政コスト	24,936,995

純資産変動計算書(全体)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	79,139,160	116,666,394	△ 37,527,234
純行政コスト(△)	△ 24,936,995		△ 24,936,995
財源	25,239,951		25,239,951
税収等	14,759,820		14,759,820
国県等補助金	10,480,131		10,480,131
本年度差額	302,956		302,956
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,886,614	1,886,614
有形固定資産等の増加		2,349,031	△ 2,349,031
有形固定資産等の減少		△ 4,740,227	4,740,227
貸付金・基金等の増加		609,146	△ 609,146
貸付金・基金等の減少		△ 104,564	104,564
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	189,803	189,803	
その他	—	183,941	△ 183,941
本年度純資産変動額	492,759	△ 1,512,870	2,005,630
本年度末純資産残高	79,631,920	115,153,524	△ 35,521,604

資金収支計算書(全体)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,343,951
業務費用支出	8,669,350
人件費支出	3,126,718
物件費等支出	5,132,503
支払利息支出	163,998
その他の支出	246,130
移転費用支出	14,674,601
補助金等支出	12,510,495
社会保障給付支出	2,164,106
他会計への繰出支出	—
その他の支出	—
業務収入	26,804,283
税収等収入	14,379,208
国県等補助金収入	9,874,889
使用料及び手数料収入	1,980,489
その他の収入	569,697
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	1,927
業務活動収支	3,462,260
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,532,967
公共施設等整備費支出	1,923,821
基金積立金支出	608,846
投資及び出資金支出	300
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	819,348
国県等補助金収入	459,962
基金取崩収入	104,564
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	188,960
その他の収入	65,862
投資活動収支	△ 1,713,619
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,344,254
地方債償還支出	2,344,254
その他の支出	—
財務活動収入	1,848,200
地方債発行収入	1,848,200
その他の収入	—
財務活動収支	△ 496,054
本年度資金収支額	1,252,587
前年度末資金残高	3,242,894
本年度末資金残高	4,495,481
前年度末歳計外現金残高	147,310
本年度歳計外現金増減額	5,199
本年度末歳計外現金残高	152,509
本年度末現金預金残高	4,647,990

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、水道事業会計においては、原則、取得原価としています。取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

ただし、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

② 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 2年～60年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、水道・下水道事業会計においては、貸倒実績率等により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

なお、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち阿見町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道・下水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	— 千円	0 千円	385,642 千円	385,642 千円
合計	— 千円	0 千円	385,642 千円	385,642 千円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産	1,384,741 千円
土地	1,384,741 千円

令和 4 年 3 月 31 日時点における普通財産を記載しています。

金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	51,983,016	312,900	105,784	52,190,132	21,593,156	1,015,887	30,596,976
土地	13,819,222	1,440	831	13,819,831			13,819,831
立木竹							
建物	36,885,627	211,921	17,844	37,079,704	20,933,767	975,628	16,145,937
工作物	1,173,112			1,173,112	659,389	40,259	513,723
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	105,055	99,539	87,109	117,485			117,485
インフラ資産	130,053,679	2,634,448	953,569	131,734,558	55,113,364	2,737,146	76,621,194
土地	9,288,834	156,964	8,468	9,437,330			9,437,330
建物	1,808,206			1,808,206	594,874	41,798	1,213,332
工作物	118,370,236	1,362,938	17,548	119,715,626	54,518,489	2,695,348	65,197,137
その他							
建設仮勘定	586,403	1,114,546	927,553	773,396			773,396
物品	2,823,755	59,248	8,956	2,874,047	2,006,409	201,000	867,638
合計	184,860,449	3,006,596	1,068,309	186,798,736	78,712,928	3,954,033	108,085,808

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,980,360	18,487,013	2,470,340	3,482,168	317,546	109,631	1,749,918	30,596,976
土地	3,388,004	7,583,316	856,781	737,395	213,969	61,393	978,973	13,819,831
立木竹								
建物	592,357	10,392,974	1,597,730	2,744,774	5,035	46,712	766,355	16,145,937
工作物		493,550	11,539		2,519	1,525	4,590	513,723
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		17,172	4,290		96,023			117,485
インフラ資産	75,865,038	290,908	92,671	0	48,688	272,949	50,940	76,621,194
土地	9,284,315	12,880	92,671		27,152	15,307	5,005	9,437,330
建物	1,001,858	211,473			0			1,213,331
工作物	64,805,468	66,555		0	21,536	257,643	45,935	65,197,137
その他								
建設仮勘定	773,396							773,396
物品	735,453	34,170	2,902	784	1,551	74,995	17,782	867,638
合計	80,580,851	18,812,091	2,565,913	3,482,953	367,784	457,575	1,818,641	108,085,808

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

該当なし

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額(貸借 対照表計上額)(A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D) = (B) - (C)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F) = (A) / (E)	実質価額 (G) = (D) × (F)	投資損失引当 金計上額(H)	(参考)財産に関 する調書記載額
阿見町土地開発公社	5,000	107,724	0	107,724	5,000	100.0%	107,724		5,000
貸借対照表計上額合計	5,000								

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D) = (B) - (C)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F) = (A) / (E)	実質価額 (G) = (D) × (F)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (I) = (A) - (H)	(参考)財産に関 する調書記載額
茨城県農業信用基金協会	5,190	179,880,312	172,499,567	7,380,745	4,530,570	0.11%	8,455		5,190	5,190
茨城県信用保証協会	19,289	848,950,225	793,272,826	55,677,399	5,881,704	0.33%	182,597		19,289	19,289
茨城県信用保証協会(寄託金)	10,585						10,057	528	10,057	10,057
茨城県社会福祉事業団	168	1,725,182	1,062,073	663,109	14,875	1.13%	7,489		168	168
茨城県消防協会	407	333,324	4,312	329,012	317,930	0.13%	421		407	407
茨城県建設技術公社	50	4,660,027	1,252,020	3,408,007	74,175	0.07%	2,297		50	50
茨城県中小企業振興公社	528	8,071,598	6,433,633	1,637,965	1,601,867	0.17%	2,771		528	2,710
いばらき腎臓財団	1,450	427,331	1,594	425,737	417,310	0.35%	1,479		1,450	1,450
茨城県国際交流協会	1,407	565,493	11,221	554,272	491,400	0.29%	1,587		1,407	1,407
茨城県暴力追放推進センター	1,425	860,475	516	859,959	804,311	0.18%	1,524		1,425	1,425
茨城県酪農農業協同組合連合会 (酪農ヘルパー定着化促進事業)	0	0	0	0	0	0.97%	0		0	400
地方公共団体金融機構	2,900	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.02%	64,300		2,900	2,900
茨城計算センター(有価証券)	300	3,290,041	806,651	2,483,390	20,000	1.50%	37,251		300	300
貸借対照表計上額合計									43,171	

④ 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,396,138				2,396,138	2,396,138
減債基金	373,100				373,100	373,100
公共公益施設整備基金	965,100				965,100	965,100
借地等取得基金	785,555				785,555	785,555
地域福祉基金	295,000				295,000	295,000
下村千秋文学記念基金	1,455				1,455	1,455
町営住宅建替基金	206,074				206,074	206,074
予科練平和記念館整備管理基金	26,766				26,766	26,766
みどりの基金	17,935				17,935	17,935
収入印紙等購買基金	3,000				3,000	3,000
文化財保護基金	254				254	254
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	31,073				31,073	31,073
文化芸術振興基金	9,000				9,000	9,000
森林環境譲与税基金	13,989				13,989	13,989
あみ人材育成基金	506				506	506
土地開発基金	3,601		34,054		37,655	3,601
国民健康保険支払準備基金	280,000				280,000	280,000
介護給付費準備基金	496,368				496,368	496,368
水道給水装置工事資金貸付基金	24,000				24,000	
貸借対照表計上額合計					5,962,968	

⑤ 貸付金の明細

該当なし

⑥ 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	71,482	16,727
町民税(法人)	547	135
固定資産税	32,375	5,277
軽自動車税	5,950	2,041
都市計画税	4,264	695
国民健康保険税	112,483	33,633
介護保険料	7,534	4,392
後期高齢者医療保険料	1,796	352
その他の未収金		
老人施設保護措置費負担金	828	0
保育所入所児負担金	10,308	4,175
放課後児童健全育成事業負担金	4,694	0
町営住宅使用料	11,986	1,870
土地貸付収入	357	0
国民健康保険被保険者高額貸付金元金収入	685	390
保育所児童給食費	106	0
区画整理事業清算金	1,035	0
学校給食分担金	13,130	2,954
一般被保険者第三者納付金	263	0
一般被保険者返納金	237	0
出産一時金返納金	65	0
地域支援事業負担金	5	4
小計	280,130	72,645
合計	280,130	72,645

⑦ 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	38,030	8,899
町民税(法人)	936	231
固定資産税	32,837	5,353
軽自動車税	3,595	1,233
都市計画税	4,308	702
国民健康保険税	72,261	21,606
介護保険料	7,042	4,106
後期高齢者医療保険料	2,706	531
その他の未収金		
老人施設保護措置費負担金	967	0
保育所入所児負担金	1,274	516
放課後児童健全育成事業負担金	688	0
町営住宅使用料	1,967	307
学校体育施設使用料	443	0
国民健康保険被保険者高額貸付金元金収入	159	91
福祉電話使用料	1	1
保育所児童給食費	190	0
区画整理事業清算金	181	0
吉原雑排水処理場使用料	22	0
学校給食分担金	1,179	265
土地売却代金	437	0
一般被保険者返納金	1,838	0
水道料金等	200,299	5,983
下水道料金等	119,989	1,923
小計	491,349	51,747
合計	491,349	51,747

(2)負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	その他	
	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債
【通常分】									
一般公共事業	1,455,050	272,226	58,041		1,189,329	207,680			
公営住宅建設	53,100	11,408	53,100						
災害復旧									
教育・福祉施設	4,452,362	330,413	2,037,040	8,969	1,104,700	1,301,653			
一般単独事業	1,366,539	196,852	74,214	362,960	679,428	249,937			
その他	133,516	21,030		133,516					
【特別分】									
臨時財政対策債	7,163,863	660,854	5,751,684	1,412,179					
減税補てん債	97,105	33,851	97,105						
退職手当債									
その他	273,541	18,594	108,915		104,506	60,120			
【その他】	7,122,660	638,203	2,415,119	4,667,256	30,460	9,825			
合計	22,117,736	2,183,431	10,595,218	6,584,880	3,108,423	1,829,215			

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
22,117,736	17,462,460	2,201,495	1,621,382	298,360	364,136	61,759	108,144	0.7%

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
22,117,736	2,183,431	2,141,640	1,976,168	1,795,527	1,603,159	6,430,529	3,454,136	1,796,070	737,076

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

該当なし

⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度減少額		本年度末 残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	944,181		25,383		918,798
損失補償等引当金	5,008				5,008
賞与等引当金	197,579	179,628	197,579		179,628
合計	1,146,768	179,628	222,962		1,103,434

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)					
	計		0		
その他の補助金等	一般被保険者療養給付費	茨城県国民健康保険団体連合会等	2,732,351	国民健康保険特別会計	
	施設介護サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	1,221,738	介護保険特別会計	
	居宅介護サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	1,206,982	介護保険特別会計	
	保育施設等給付費	補助事業申請者	1,147,642	保育施設等に係る負担金	
	子育て世帯臨時特別給付金	補助事業対象者	768,300	子育て世帯への臨時特別給付金	
	一般被保険者医療給付費納付金	茨城県	637,165	国民健康保険特別会計	
	稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費分賦金	稲敷地方広域市町村圏事務組合	594,844	稲敷地方広域市町村圏事務組合に係る負担金	
	公営企業負担金・補助金	下水道事業会計	591,031	下水道事業会計への繰出金	
	保険料納付金	茨城県後期高齢者医療広域連合	470,975	後期高齢者医療特別会計	
	療養給付費等負担金	茨城県後期高齢者医療広域連合	411,302	後期高齢者医療特別会計	
	一般被保険者高額療養費	茨城県国民健康保険団体連合会等	393,134	国民健康保険特別会計	
	地域密着型介護サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	366,582	介護保険特別会計	
	非課税世帯等臨時特別給付金事業	補助事業申請者	324,400	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	
	一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	茨城県	309,018	国民健康保険特別会計	
	その他		1,335,031		
		計		12,510,495	
	合計			12,510,495	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	8,030,414	
		地方消費税交付金	1,106,428	
		地方交付税	1,197,125	
		分担金及び負担金	142,471	
		地方譲与税	194,412	
		その他	524,519	
		小計	11,195,369	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	299,488
			県支出金	
			計	299,488
		経常的補助金	国庫支出金	4,198,846
			県支出金	1,321,476
			計	5,520,322
		小計	5,819,810	
合計		17,015,179		
国民健康保険特別会計	税収等	国民健康保険税	982,241	
		その他	8,442	
		小計	990,683	
	国県等補助金	資本的補助金		
			計	
		経常的補助金	国庫支出金	1,066
			県支出金	3,237,700
			計	3,238,766
	小計	3,238,766		
	合計		4,229,449	

介護保険特別会計	税込等	介護保険料		857,566	
		支払基金交付金		869,087	
		その他		3,360	
		小計		1,730,013	
	国県等補助金	資本的補助金	計		
		経常的補助金	国庫支出金	638,630	
			県支出金	477,171	
		計		1,115,801	
	小計		1,115,801		
合計			2,845,814		
後期高齢者医療特別会計	税込等	後期高齢者医療保険料		473,678	
		その他		187	
		小計		473,865	
	国県等補助金	資本的補助金	計		
		経常的補助金	計		
	小計				
	合計			473,865	
	水道事業会計	税込等	長期前受金戻入		67,286
他会計負担金			45,898		
小計			113,184		
国県等補助金		資本的補助金	計		
		経常的補助金	県支出金	1,657	
			計	1,657	
小計		1,657			
合計			114,841		

下水道事業会計	税込等	長期前受金戻入		256,706
		小計		256,706
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	180,545
			県支出金	123,552
		計		304,097
		経常的補助金	計	
	小計		304,097	
合計				560,803

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税込等	その他
純行政コスト	24,936,995	9,876,546	936,300	10,109,510	4,014,639
有形固定資産等の増加	2,349,031	603,585	911,900	833,546	
貸付金・基金等の増加	609,146			609,146	
その他					
合計	27,895,172	10,480,131	1,848,200	11,552,202	4,014,639

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度残高
要求払預金	4,495,481
合計	4,495,481

統一的な基準による 連結財務書類

令和3年度決算

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

貸借対照表(連結)

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	115,202,196	固定負債	38,330,173
有形固定資産	109,755,532	地方債等	20,138,595
事業用資産	31,893,334	長期未払金	—
土地	14,110,131	退職手当引当金	1,499,087
立木竹	—	損失補償等引当金	5,008
建物	39,295,682	その他	16,687,482
建物減価償却累計額	△ 22,159,948	流動負債	3,210,009
工作物	1,198,643	1年内償還予定地方債等	2,217,175
工作物減価償却累計額	△ 677,758	未払金	607,972
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	225,141
航空機	—	預り金	153,300
航空機減価償却累計額	—	その他	6,420
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	41,540,181
建設仮勘定	126,585	【純資産の部】	
インフラ資産	76,621,194	固定資産等形成分	117,767,909
土地	9,437,330	余剰分(不足分)	△ 36,022,935
建物	1,808,206	他団体出資等分	20,877
建物減価償却累計額	△ 594,874		
工作物	119,715,626		
工作物減価償却累計額	△ 54,518,489		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	773,396		
物品	4,300,445		
物品減価償却累計額	△ 3,059,442		
無形固定資産	851,838		
ソフトウェア	3,974		
その他	847,864		
投資その他の資産	4,594,827		
投資及び出資金	43,174		
有価証券	300		
出資金	42,871		
その他	3		
長期延滞債権	281,533		
長期貸付金	1,308		
基金	4,341,569		
減債基金	373,100		
その他	3,968,469		
その他	40		
徴収不能引当金	△ 72,797		
流動資産	8,103,836		
現金預金	5,035,290		
未収金	546,630		
短期貸付金	—		
基金	2,565,712		
財政調整基金	2,565,712		
減債基金	—		
棚卸資産	7,765		
その他	212		
徴収不能引当金	△ 51,772		
繰延資産	—		
資産合計	123,306,033	純資産合計	81,765,851
		負債及び純資産合計	123,306,033

行政コスト計算書(連結)

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	32,054,858
業務費用	13,953,398
人件費	3,818,252
職員給与費	3,081,282
賞与等引当金繰入額	224,492
退職手当引当金繰入額	△ 11,050
その他	523,528
物件費等	9,508,445
物件費	4,938,111
維持補修費	384,043
減価償却費	4,138,651
その他	47,640
その他の業務費用	626,700
支払利息	177,391
徴収不能引当金繰入額	31,635
その他	417,674
移転費用	18,101,460
補助金等	15,905,007
社会保障給付	2,164,106
その他	32,347
経常収益	2,684,080
使用料及び手数料	2,005,018
その他	679,061
純経常行政コスト	29,370,778
臨時損失	8,231
災害復旧事業費	—
資産除売却損	7,702
損失補償等引当金繰入額	—
その他	528
臨時利益	2,015
資産売却益	88
その他	1,927
純行政コスト	29,376,994

純資産変動計算書(連結)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	81,351,669	119,275,656	△ 37,948,185	24,198
純行政コスト(△)	△ 29,376,994		△ 29,376,994	
財源	29,604,820		29,604,820	—
税収等	16,855,941		16,855,941	—
国県等補助金	12,748,880		12,748,880	—
本年度差額	227,826		227,826	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,870,640	1,870,640	
有形固定資産等の増加		2,424,470	△ 2,424,470	
有形固定資産等の減少		△ 4,864,239	4,864,239	
貸付金・基金等の増加		716,042	△ 716,042	
貸付金・基金等の減少		△ 146,913	146,913	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	189,803	189,803		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,322			△ 3,322
その他	△ 126	173,090	△ 173,216	
本年度純資産変動額	414,182	△ 1,507,747	1,925,251	△ 3,322
本年度末純資産残高	81,765,851	117,767,909	△ 36,022,935	20,877

資金収支計算書(連結)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,834,203
業務費用支出	9,761,830
人件費支出	3,886,431
物件費等支出	5,264,791
支払利息支出	165,153
その他の支出	445,456
移転費用支出	18,072,372
補助金等支出	15,904,952
社会保障給付支出	2,164,106
その他の支出	3,314
業務収入	31,322,836
税収等収入	16,474,821
国県等補助金収入	12,130,351
使用料及び手数料収入	2,003,789
その他の収入	713,875
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	1,927
業務活動収支	3,490,560
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,693,119
公共施設等整備費支出	1,994,974
基金積立金支出	697,845
投資及び出資金支出	300
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	874,585
国県等補助金収入	473,249
基金取崩収入	146,511
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	188,960
その他の収入	65,865
投資活動収支	△ 1,818,534
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,379,660
地方債等償還支出	2,379,660
その他の支出	—
財務活動収入	1,890,384
地方債等発行収入	1,890,384
その他の収入	—
財務活動収支	△ 489,275
本年度資金収支額	1,182,751
前年度末資金残高	3,700,022
比例連結割合に伴う差額	△ 51
本年度末資金残高	4,882,722
前年度末歳計外現金残高	147,374
本年度歳計外現金増減額	5,194
本年度末歳計外現金残高	152,568
本年度末現金預金残高	5,035,290

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、水道事業会計においては、原則、取得原価としています。取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品・・・・・・・・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、水道・下水道事業会計においては、貸倒実績率等により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道・下水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	— 千円	0 千円	385,642 千円	385,642 千円
合計	— 千円	0 千円	385,642 千円	385,642 千円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
茨城県市町村総合事務組合 (退職手当事業以外)	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計 1.78% 特別会計 3.10%
茨城県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.54%
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.48%
牛久市・阿見町斎場組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	41.38%
龍ヶ崎地方衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.98%
稲敷地方広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.59%
阿見町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
阿見町社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産 1,384,741 千円

土地 1,384,741 千円

令和4年3月31日時点における普通財産を記載しています。

金額は貸借対照表における簿価を記載しています。